

韓国経済に対する見方が、この数年で一変した。以前は「グローバル化で先行する韓国」、「世界で躍進する韓国企業」として注目されたが、最近では否定的な論調が多い。

実際、経済成長率は3%台へ低下し、サムスン電子や現代自動車などの業績も悪化している。インフレ率が1%台に低下したため、日本型デフレを懸念する声もある。

2000年代以降、韓国では大企業のグローバル展開に依拠した輸出主導型成長が続いたが、世界経済とくに中国経済の減速を受けて失速した。中国企業の台頭や円安ウォン高の影響もある。

従来は成長モデルが機能しなくなった一方、次のステップに向けた取り組みは遅れている。朴槿恵(パク・クネ)政権はイノベーションに立脚した創造経済の実現をめざすが、「経済革新3カ年計画」が策定されたのは14年2月末で、その成果はまだ表れていない。

経済革新と高齢化へ対応急務

ゼミナール

能しなくなった一方、次のステップに向けた取り組みは遅れている。朴槿恵(パク・クネ)政権はイノベーションに立脚した創造経済の実現をめざすが、「経済革新3カ年計画」が策定されたのは14年2月末で、その成果はまだ表れていない。

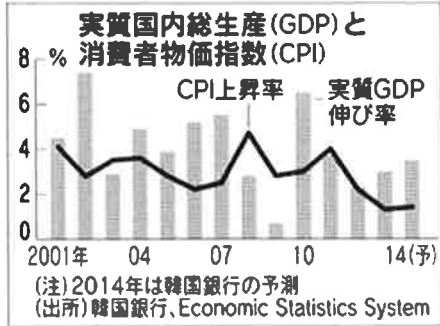
低成長が続くなかで、18年に高齢社会(65歳以上人口の占める割合が14%以上)に移行する見通しである。年金・福祉関連を中心とした財政支出圧力が強まっており、政策の見直しや財源確保の問題が浮上している。

このように経済の革新を図りながら、高齢社会への準備を迫られているのが今日の韓国である。

来年、日韓国交正常化50周年を迎える。グローバル化と中国の台頭により、韓国にとっての日本、日本にとっての韓国の位置づけは変化した。

成熟した関係を築くには韓国経済の変化を踏まえ、「共通の利益」を再確認する作業が不可欠であると考える。それをこのシリーズで試みたい。

(日本総合研究所)



韓国の現状を特徴づけるものに経常黒字の拡大がある。一般的に黒字は良いとされるが、必ずしもそうとはいえない。

投資・貯蓄率の動きをみると、その理由がわかってい推移しているのに対して投資率が低下した。このギャップ拡大が、経常黒字拡大の背景にある。

景気の拡大時期は、設備投資の増加に伴い生産財、消費財の輸入が増え、貿易・経常収支が悪化する。景気の低迷時期は逆の動きが生じる。

投資率低下には、不動産市況の悪化に伴う建設投資の減少に加え、企業が設備投資に慎重になったことが関係している。

投資率低下が生む経常黒字

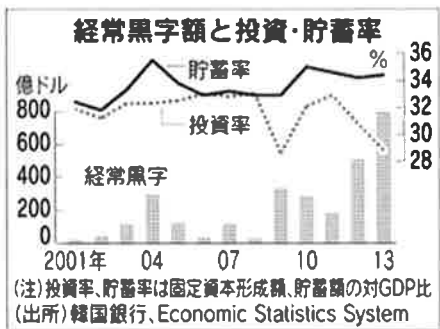
ゼミナール

その要因として、①内需が低迷していること、②朴槿恵(パク・クネ)政権(13年2月発足)の政策を見極めようとしたこと、③海外での投資を優先していることなどが考えられる。

経常黒字の拡大を背景に、ウォン高が進展したのも近年の特徴である。米国の量的金融緩和政策の終了により、足元ではウォンはドルに対して弱含んでいるが、円に対しては強含んでいる。ウォン高は輸入コストを押し下げる半面、輸出と企業業績にマイナスの影響を及ぼす。円安効果で好業績となった日本企業と対照的である。

経常黒字の拡大を抑制するには、投資の拡大が求められる。最近、崔景煥(チェ・ギョンフアン)経済副首相は大企業の高いキャッシュ比率を問題にした。これは魅力ある投資機会の不足やリスク対策によるものである。重要なのは「経済革新3カ年計画」を着実に進め、企業の革新を促す投資を誘発することである。

その要因として、①内需が低迷していること、②朴槿恵(パク・クネ)政権(13年2月発足)の政策を見極めようとしたこと、③海外での投資を優先していることなどが考えられる。



2000年代に入り、韓国経済のグローバル化が進む過程で、貿易面での中国依存が高まった。

その結果、中国経済の動向に左右されやすくなった。プラス効果が多かった以前と異なり、マイナスの影響(チャイナショック)を強く受けている。中国の成長減速に伴う輸出の鈍化、高成長期に形成された好循環メカニズムの終焉(しゅうえん)、過剰生産、中国製品の台頭などである。

海運、造船業界では経営破綻した企業も現れた。最近では、中国製スマホの台頭により、サムスン電子が大幅減益になったことが注目された。

強まる中国経済の影響力

ゼミナール

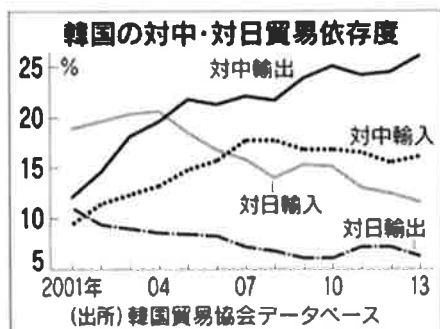
チャイナショックを克服しながら、中国市場をどう攻略するかが韓国企業の課題となっている。この点で、サムスン電子の動きが示唆に富む。

中国でのTV用液晶パネルの生産(中国、韓国、台湾系企業)開始と中国政府による国産化支援を受け、中国でTV用、韓国でモバイル用のパネルを生産していく。

また、中国で今年NAND型フラッシュメモリを生産し、現地で操業するグローバル企業への供給を開始する一方、韓国で大型半導体工場の新設計画を発表するなど、強みの半導体事業を強化する姿勢がうかがえる。

中国の台頭は産業の高度化を促す契機となる。経済関係の緊密化に伴い、韓国政府は中国重視の経済外交を展開している。今年11月、韓国と中国との自由貿易協定(FTA)交渉が実質合意に達した。農産物市場が保護された半面、自動車を除外されるなど、両国の利害を反映した現実的な内容となった。

(日本総合研究所)



現代自動車の業績が悪化し、今年7～9月期の営業利益は前年同期比18%減となった。この要因として販売の伸び悩み、ウォン高、労働組合の制限ストの影響が指摘できるが、同社のグローバル戦略も関係している。

再構築迫られる自動車産業

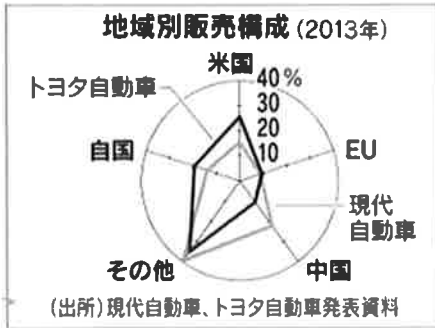
地域別販売構成をトヨタ自動車と比較すると、現代自動車の新興国（中国、その他）重視がうかがえる。とくに中国は同社にとって最大の市場となっており、販売全体に占めるシェアは2013年現在22%強である。現代自動車は1990年代後半以降、BRICsを中心に海外生産を拡大してきた。高い潜在成長性のほか、日本企業が本格進出していないこと

も影響したといえる。

新興国でシェアを高めたい要因は、①ポリウムゾーン（コンパクトカーや小型車）の開拓、②現地ニーズに合ったモデルの開発、③広告宣伝を通じたブランド認知度の向上などである。販売の拡大により早期に量産体制を確立したことも、競争優位の要因になった。

ゼミナール

新興国を優先してきた結果、米国での生産が遅れた。05年の生産開始に伴い韓国からの輸出はいったん減少したが、米国での販売増加に伴い再び増加した。輸出比率（米国の販売台数に対する韓国からの輸出の比率）は13年現在約46%と、総じて日本企業より高い。



このことが国内製造業の空洞化をとどめる半面、為替変動に対する脆弱さにつながっている。これを回避するには、海外生産の拡大が必要だが、ネックは労働組合との間で合意した国内最低生産台数の維持である。現在の状況をどう打開していくのか、今後の動きが注目される。

(日本総合研究所)

朴槿恵（パク・クネ）政権は従来のキャッチアップ型戦略が限界になったとの認識から、イノベーションに立脚した創造経済の実現をめざす。

険しい「創造経済」の実現

2013年6月発表のアクションプランでは、①起業を促進するエコシステムの創造、②ベンチャー企業の役割強化とグローバル市場への参入支援、③新たな成長エンジンの創造、④チャレンジ精神あふれる人材の育成、⑤科学技術分野におけるイノベーション能力の強化、⑥創造的な経済的環境の醸成の6つの戦略が打ち出された。

ゼミナール

創造経済を含む政策の付格は14年2月末、「経済革新3カ年計画」として発表された。①ファンダメンタルズの強化、②市場の不正の是正、③創造経済に対する支援、④海外市場の開拓促進、⑤未来のための投資、⑥投資の促進・消費の振興、⑦雇用の創出、⑧中小企業の支援

目標	経済革新と国民幸福の実現
ファンダメンタルズの強化	<ul style="list-style-type: none"> 公企業改革・税財政改革 市場の不正の是正
創造経済の推進	<ul style="list-style-type: none"> 創造経済に対する支援 海外市場の開拓促進 未来のための投資
内需の振興	<ul style="list-style-type: none"> 投資の促進・消費の振興 雇用の創出 中小企業の支援

(出所) 韓国企画財政部ホームページより作成

創造経済を含む政策の付格は14年2月末、「経済革新3カ年計画」として発表された。①ファンダメンタルズの強化、②市場の不正の是正、③創造経済に対する支援、④海外市場の開拓促進、⑤未来のための投資、⑥投資の促進・消費の振興、⑦雇用の創出、⑧中小企業の支援

(日本総合研究所)

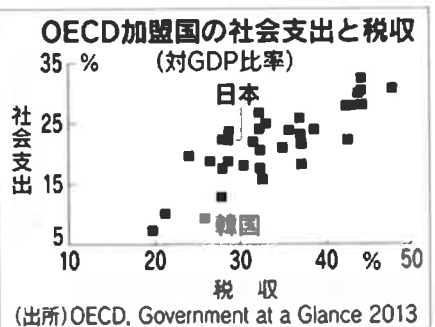
韓国では少子化の進展により、2018年に高齢社会（65歳以上人口の全体に占める割合が14%以上）に移行する見通しである。企業に60歳以上定年制を順次義務づけるなど、高齢社会に向けた制度改革も始まった。

高齢化社会支える財源課題に

高年齢社会を控えて問題になっているのが高齢者の貧困である。一因に、国民年金制度の導入が遅れたことによる給付額の少なさがある。朴槿恵（パク・クネ）大統領は選挙の際、「すべての高齢者に月20万ウォン（約2万円）の基礎老齢年金（現在の基礎年金）を支給する」と公約する一方、増税せずに福祉の充実を図ると言明した。

ゼミナール

税・優遇税制の見直しなどで財源を確保しようとしたが、税収が伸び悩み、所得上位30%を除く、残り70%に最大20万ウォンまで支給する方針へ変更した。また公約の一つだった5歳児までの無償保育は実施されたが、地方自治体の財政を悪化させる要因になっている。基礎年金制度の導入により年金給付の国庫負担が増加した。さらに少子化対策や高齢社会に向けた健康保険サービスなどの分野で財政支出圧力が強まっている。



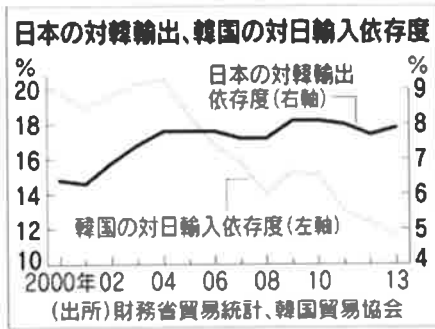
経済協力開発機構（OECD）基準の社会支出（高齢・保健分野ほか）の国内総生産（GDP）比率は、OECD平均21.8%に対し、韓国は9.3%と極めて低い。他方、税収のGDP比率は平均34.1%を大幅に下回る25.9%である。給付水準を引き上げるには、増税を含む負担の増加が必要である。持続的成長を遂げながら、増加が予想される社会支出の財源をいかに確保するか、残された課題である。

(日本総合研究所)

世界市場で日韓企業が競合する一方、両国企業はサプライチェーン（供給網）で結ばれている。日韓関係を考える際に、見落とせない点である。

2000年代に日本の対韓輸出依存度（対韓輸出額／輸出額全体）が上昇した。海外市場向けに韓国企業の生産が拡大したのに伴い、日本から高品質の素材、基幹部品、製造装置などの輸出が伸びたことによる。

他方、韓国ではこの時期に対日輸入依存度が低下し、対中輸入依存度が上昇した（07年以降中国が最大の輸入相手国）。対日輸入依存度の低下には、グローバル化に伴う輸入先のシフトと韓国での国産化が影響している。



密接な取引築いた日韓企業

。国産化には日本企業の現地生産も含まれる。日本の対韓国直接投資額は12年に急増した。韓国の液晶パネルの生産拡大を受けて、ガラス基板やフィルム関連の企業が進出した。生産コストの安さ、供給先近くで生産するメリットに加えて、当時の超円高が進出を後押しした。輸出から投資へのシフトである。

他方、韓国企業も日本企業へのサプライヤーの役割を担っている。半導体や液晶パネル、鋼板などのほか、最近では自動車部品にも広がった。この背景に、現代自動車の生産拡大に伴う部品企業の成長と日本企業による国産をまたぐサプライチェーンの構築がある。部品企業の成長には日本、欧米からの技術導入が寄与したと考えられる。

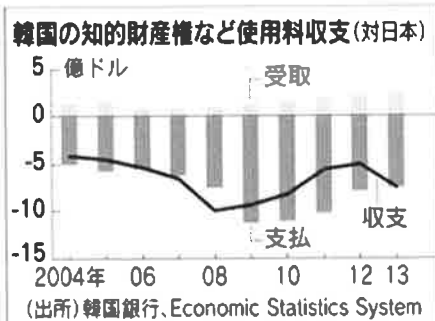
このように、日韓関係を特徴づけるのは、双方向のサプライチェーンである。こうした大企業間の関係に、中小企業の経済活動が幾重にも重なり、ダイナミックな経済関係が形成されている。

(日本総合研究所)

2015年は、日本と韓国の国交が正常化して50周年になる。この間に冷戦体制の崩壊、グローバル化、中国の台頭など、両国を取り巻く環境が著しく変化した。

こうした変化と経済発展により、韓国にとって日本の位置づけが以前よりも低下した。韓国の知的財産権など使用料(国際収支)をみても、日本への支払額は多いものが近年増加している。

現在の冷え込んだ日韓関係を改善していく上で必要なのは、両国関係の変化を冷静に分析した上で、「共通利益」を再認識することである。それには以下のものがある。第一は、経済分野である。



日韓の「共通利益」再認識を

。両国間にはサプライチェーン（供給網）が存在する。この基盤の上に、経済連携協定の締結とシームレスな（連携した）物流網が実現されれば、経済の一体化が進み、投資を誘発し、雇用の創出につながる。

また、東日本大震災後、日本が不足する石油製品を韓国から輸入したように、エネルギー分野での協力は重要である。

第二は、社会分野である。両国は少子高齢化という共通の問題に直面しており、政策や活動面で学びあうことができる。

第三は、アジア地域への支援である。同地域の発展は両国経済にプラスとなる。アジアが持続的に発展していく上で課題となる環境対策やインフラ整備、貧困削減、制度作りなどの分野で、資金・技術協力が期待される。「高齢社会先進国」の経験も活用できる。

15年はより成熟した関係となる年にしたい。

(この連載は日本総合研究所・上席主任研究員の向山英彦が担当した)

＝この項おわり